

# 第2次おおい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-①	課名	建設課
------	-----	----	-----

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援		
戦略事業名	①おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業		
予算事業名	空き家対策事業		
令和5年度実績額(円)	1,734,450円	令和6年度予算額(6月補正後)	4,868,000円

令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>空家等に関する対策を総合的、計画的に実施するため、空家等対策の推進に関する条例、同規則および空家等対策協議会規則が令和2年4月1日に施行された。</p> <p>条例・空家等対策計画に基づき、空き家の支援事業(診断・解体・活用)を創設し運用を図った。</p> <p>啓発事業として、条例施行と適切な管理に関するリーフレット、空き家支援事業のリーフレットの配布を実施するとともに、空き家無料相談会を3月に開催した。</p> <p>空き家情報バンクを運用し、登録物件を町ホームページで紹介した。</p> <p>【R2空き家の支援事業助成実績】 4件(診断1、解体2、活用1)</p>	<p>空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を実施した。</p> <p>【R3空き家の支援事業助成実績】 5件(解体5)</p>	<p>空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施した。</p> <p>【R4空き家の支援事業助成実績】 2件(解体2)</p>

令和5年度	令和6年度(予定している内容)
<p>空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施していく。</p> <p>【R5空き家の支援事業助成実績】 2件(解体2)</p>	<p>空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用及び新設並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、フォローアップ調査による空家台帳更新、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施していく。</p>

事業概要・実績

### 令和5年度空き家支援のご案内

町では、「空家等対策の推進に関する条例」と「空家等対策協議会規則」に基づき、空き家の支援事業(診断・解体・活用)を創設しました。

※事前に町へご相談ください。

- 1 空き家の状態を把握する費用を支援します。**
  - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - ※法律上の義務を伴った診断費用が削減される費用が対象になります。
  - 補助対象費: 空き家の所有者などで空き家の状態を確認したい方
  - 補助率: 補助費: 総費用の二分の一(上限金額: 5万円)
  - 必要書類: 住宅の登記簿謄本(所有者などを確認できるもの)、契約の記録書
- 2 空き家を解体する費用を支援します。**
  - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - 町の空家等対策協議会事業で調査された次の条件が対象です。
  - 対象住宅: 宅 地 空 家 ① (補助率: 解体費用の二分の一(上限金額: 50万円))  
解体料(空 家 ②) (補助率: 解体費用の二分の一(上限金額: 30万円))
  - ※ 町の空家等対策協議会事業で調査された空き家等から優先的に空き家等②事業を空き家等①(助成率: 50%)に併せて、屋根や外壁に被害がある空き家
  - 補助金加算措置: 空き家の構造、用途、立地場所などで補助率が異なります。
- 3 地域で空き家を活用しませんか。**
  - 補助対象: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - 補助率: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - 補助対象費: 町民の許可を要する土地活用など
  - 補助対象者: 空き家の活用事業者
  - 補助対象費: 町 空き家の内装工事、外壁工事、水回りの改善、庭木の伐採など
  - 補助率: 補助費: 町民の収入(補助率: 50%)
  - 事業期間: 令和2年から令和5年度までの4年間のモデル事業です。

画像等貼付)

### 空き家を売りたい・貸したい方へ、継続事業(活用)のご案内

- 4 お持ちの空き家が売りますくなります。**
  - 売買を予定されている空き家を、建築士が可能な範囲で調査します。
  - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - 補助対象費: 「おおい町空き家情報バンク」物件登録費
  - 補助対象費: 空き家の診断費用
  - 補助率: 三分の一(補助率: 補助費: 35万円)
  - 補助の申請条件: 「空き家情報バンク」事業登録物件も、情報バンク登録申請と並行して登録を受けることができます。
  - ※一般住宅の「居住住宅状況調査(インスペクション)」です。
- 5 お持ちの空き家を広く紹介します。**
  - お持ちの空き家で、売りたい・貸したい物件を町のホームページで町内外の方に広く紹介いたします。
  - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金(国)
  - 対象住宅: 売りたい・まねばりしたい住宅
  - 紹介対象: 物件の情報、所在地、賃金、貸費、賃借人の属性
  - ※ 国の補助金も併せて申請が可能です。
  - (ご留意) 物件の長年劣化状況には、取扱係が必ず事前チェックを行います。

担当: おおい町建設課  
TEL: 0770-77-4957(直通) FAX: 0770-77-1289 E-mail: kenetsu@town.oi.jp

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	助成件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末	13件	86.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計15件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	空き家支援事業のリーフレットについては町内全戸に配布を行い、その後、事業に関する問合せは寄せられたが、事業を利用し、空き家の除却等を実施する方は少数であった。解体費用等、様々な要因が考えられる。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施することができた。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施することができた。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用及び新設並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、フォローアップ調査による空家台帳更新、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施していく。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により複数の老朽空き家等が解体され地域の安全に繋がったほか、空き家の適切管理について町内に一定の周知が図られたと考える。</li> <li>・事業継続を検討するに当たっては、住まいとして十分利用できる空き家を移住・定住に活用するなど、町の活性化を促す空き家活用策について検討していく必要がある。</li> </ul>						

外部評価の結果
意見等なし

# 第2次おおい町未来創生戦略 事業評価シート

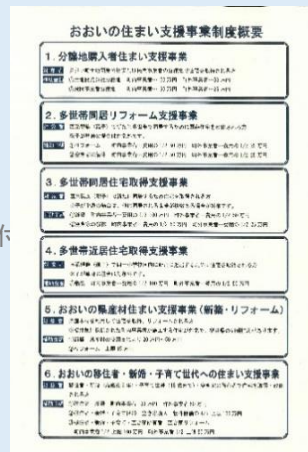
整理番号	4-②	課名	建設課
------	-----	----	-----

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援		
戦略事業名	②住宅取得等支援事業		
予算事業名	おおいの住まい支援事業		
令和5年度実績額(円)	12,870,000円	令和6年度予算額(6月補正後)	20,150,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。</p> <p>【R2助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：6件 県産材住まい支援事業：10件 U・Iターン者住まい支援事業：1件</p>	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。</p> <p>【R3助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：9件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：7件 県産材住まい支援事業：13件 移住者・新婚・子育て支援事業：3件</p>	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。</p> <p>【R4助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：10件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：5件 県産材住まい支援事業：4件 移住者・新婚・子育て支援事業：4件</p>
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
<p>県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。</p> <p>【R5助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：6件 多世帯近居住宅取得支援事業：3件 県産材住まい支援事業：8件 移住者・新婚・子育て支援事業：8件</p>	<p>県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。</p>		



(画像等貼付)



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	助成件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計65件		令和5年度末	181件	120.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計150件				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析	住宅取得は、申請者の費用負担(建築費用や購入費用)が大きく、支援制度についての問い合わせが多数あり、また、近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、順調に推移し、目標を達成した。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	住宅取得は、申請者の費用負担(建築費用や購入費用)が大きく、支援制度についての問い合わせが多数あり、また、近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、順調に推移し、目標を達成した。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	住宅取得は、申請者の費用負担(建築費用や購入費用)が大きく、支援制度についての問い合わせが多数あり、また、近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、順調に推移し、目標を達成した。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針	近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、支援制度についての問い合わせが多数予想されるので引き続き補助の継続が必要であると考えている。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を超える助成件数を達成し、多くの住民の町内定住に繋がったと評価できる。</li> <li>・事業継続を検討するに当たっては、引き続き本事業により既存住民の定住を図っていくほか、移住者向けの支援制度と連携するなどして、本事業を活用して移住を促進する方策についても検討が必要である。</li> </ul>						

外部評価の結果
<p>(委員)大きな予算が投じられているが、事業の内容とKPI達成の中身について説明してほしい。</p> <p>(町回答)事業の内容は、住宅の取得やリフォームにかかる費用を助成するもので、6つのメニューがある <a href="http://www.town.ohi.fukui.jp/object/object05/p19821.html">http://www.town.ohi.fukui.jp/object/object05/p19821.html</a></p> <p>KPI達成の中身については、令和2年度から令和5年度までの4年間で合計100件の助成を行った。助成件数が伸びたのは、近年民間事業者が町内各地で分譲を行っており、住宅を新築等される方が増えていることから、住宅取得等にかかる支援を希望される方が多かったためだと考えている。</p>



# 第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-③	課 名	建設課
------	-----	-----	-----

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおい町の住まい支援		
戦略事業名	③宅地造成事業		
予算事業名	住宅用地造成事業		
令和5年度実績額(円)	0円	令和6年度予算額(6月補正後)	0円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業概要・実績	<p>《町事業》 佐分利地区において、新たに宅地分譲地の整備を行い、定住化の促進を図ることとした。</p> <p>【事業内容】 ・宅地分譲地造成工事の実施 4区画 A=1,483.89㎡(道路等含む) ※次年度へ繰越工事等実施</p> <p>《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。</p> <p>○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) [その他分譲地] ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・三重【星見台】宅地(住宅地) ※R2年度分譲実績4区画売却(三重) 買戻し4件</p>	<p>《町事業》 R2年度からの繰越工事の完成 (宅地分譲地造成工事)</p> <p>《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。</p> <p>○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) [その他分譲地] ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・三重【星見台】宅地(住宅地) ・石山宅地(住宅地)</p> <p>※R3年度分譲実績4区画売却 (三重、南浦、星見台、石山 各1区画)</p>	<p>《町事業》 予算事業 無</p> <p>《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。</p> <p>○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) [その他分譲地] ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・石山宅地(住宅地) ※R4年度分譲実績6区画売却 (南浦2区画、成和1区画、石山3区画) ※チラシB4版15,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部</p>
	<p style="text-align: center;">令和5年度</p> <p>《町事業》 予算事業 無</p> <p>《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。</p> <p>○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) [その他分譲地] ・小倉畑宅地(住宅地) ※R5年度分譲実績1区画売却 (小倉畑1区画) ※チラシB4版14,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部</p>	<p style="text-align: center;">令和6年度(予定している内容)</p> <p>《町事業》 予算事業 無</p> <p>《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。</p> <p>○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地)</p> <p>※チラシB4版14,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部</p>	

おい町は定住・移住を応援します！

## おい町宅地分譲募集中

全16区画

210797614.000	4,884,400	補助金 100% 対象	15,000円 (標準値/49,500円)
211019764.000	4,887,900		
300009762.000	4,389,400		
300019761.000	4,389,500		
300029761.000	4,389,600		
300039761.000	4,384,800		
300049761.000	4,389,400		

全20区画

296588761.000	5,779,700	補助金 100% 対象	14,000円 (標準値/48,200円)
271588291.000	5,889,600		
471547291.000	3,889,900		
874013091.000	3,889,140		
874073091.000	3,884,180		
271573291.000	4,389,740		
271512291.000	3,889,600		
877013291.000	3,794,140		

お問い合わせ先・申し込み先：福井県おい町土地開発公社(おい町収場 建設課内) TEL.0770-77-4057  
〒919-2111 福井県大飯郡おい町1-1-1

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	売却数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計17件		令和5年度末	28件	90.3%
	目標値 (令和6年度末)	累計31件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	名田庄三重宅地分譲地7区画、南浦宅地分譲地10区画の売れ残りがある。情報提供の不足が考えられるため、継続してホームページやチラシ折込等で分譲地の広報を行うとともに適切な維持管理を図り、全区画完売を目指したい。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	移住者やUターン者等若い世帯を中心に販売できたことから一定の成果があったと考えられ、移住定住の促進と町有地の有効活用が図られた。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	売れ残り分譲地に関しては、○週末にかけてバイクなどの交通騒音があるため、R162号沿い区画が忌避される。(名田庄三重)、○漁業従事の販売条件(南浦)など、周辺居住環境を重要視されていると推定。 売れた分譲地は、比較的①小学校が近く、②交通条件が良く、③閑静であった。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針	比較的環境が合う方に、住宅建築候補地としていただく必要があることから、タイミング・方法を変えた広報を継続して行う。また「おい町定住支援制度」の活用なども併せて広報する。 (例:お盆時期など、帰省時期に合わせた広報など)					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・目標に近い売却数を達成し、多くの住民の町内定住に繋がったと評価できる。						

外部評価の結果
意見等なし

## 第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-④	課名	すこやか健康課
------	-----	----	---------

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	④健康づくり事業		
予算事業名	健康プログラム・(国保)健康づくり推進事業		
令和5年度実績額(円)	4,999,835円	令和6年度予算額(6月補正後)	2,340,460円

令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>10月より2次生(50名)が加わり、1次生(令和元年10月～)と合わせて100名が事業に取り組んだ。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画を活用したセミナーを行った。参加者は、各自の携帯やパソコンで運動や食生活に関する動画を閲覧した。また、バーチャルウォーキングラリーやからだ測定会を開催した。</p>	<p>令和3年9月末で、1次生が2年間のプログラムを修了となるため、修了セミナーを開催し、2年間の取り組みの振り返りや、表彰、取り組み継続への意識付けを目的としたセミナーを開催した。</p> <p>また、新たに50名の3次生を募集し、10月から事業を開始した。</p> <p>バーチャルウォーキングラリーや、サポートセミナーの開催に加え、新たに自分の取り組み状況が把握でき、取組に応じたアドバイスが記載された「アドバイスシート」を毎月送付した。さらに、町民向けのセミナーを開催した。</p>	<p>引き続き、プログラム参加者に対し、取組に応じたポイントの付与、アドバイスシートの送付、バーチャルウォーキングラリー、セミナーの開催等で、運動習慣の継続と定着化を支援する。</p> <p>参加者以外の広く一般町民へも運動習慣の習得、継続への意識付けを行うため、町民向けのセミナー、運動教室(ストレッチ教室)を開催した。</p>

令和5年度	令和6年度(予定している内容)
<p>令和元年度より開始した、活動量計と専用アプリを活用したプログラムは9月末で修了し、5年間で延べ150名が取り組んだ。</p> <p>また7月より、これまでの取り組みで得られた成果やノウハウを活かし、新たにスマートフォンアプリを活用した取り組みをスタートさせた。毎日の歩数、健診受診、健康教室、スポーツイベントへの参加等でポイントが付与する。インセンティブの提供により運動習慣の定着化を図る。誰もが気軽に取り組めるよう、年齢制限や定員は設けていない。また、町内4箇所にデジタルサイネージを設置し、健康づくりやスポーツイベントに関する情報発信を行った。</p>	<p>引き続き、スマートフォンアプリを活用し、毎日の歩数、健診受診、健康教室、スポーツイベントへの参加等でポイントが付与する。また、参加者へのアンケート調査等で得られたデータやニーズをもとに事業を展開していく。</p> <p>随時、広報紙やホームページ等での周知を行い、参加者の増加を目指す。</p>


事業概要・実績



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	健康寿命		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	男性79.15歳、女性84.66歳		令和5年度末	男性:80.36歳 女性:83.85歳	101.5% 98.5%
	目標値 (令和6年度末)	男性79.20歳、女性85.10歳				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	<p>標準化医療費において、本町は県平均に比べ筋骨格系の疾患の比率が男女ともに高くなっている。こうした筋骨格系疾患の予防には、健康なうちに日常的に適度な運動を継続することが重要であり、介護費や医療費の削減や健康寿命の延伸に大いに有効であると考えられる。</p> <p>ウォーキングは、年齢性別を問わず運動習慣がない方でも気軽に取り組み、筋力低下予防、生活習慣病予防、脳の活性化等メリットが大きいと、今後も引き続きウォーキングによる健康づくりの支援を行うとともに、広く町民への情報発信を行いたい。</p>					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	<p>活動量計とアプリを活用した事業では、参加者の活動量計の携帯率は80%以上、データ送信率は90%以上と非常に高く、本事業のベースとなるセルフモニタリングが定着した。</p> <p>アンケート調査により、健診結果では、血圧、コレステロール、中性脂肪では、約10～20%の方が「改善した」と回答。また、体調の変化については、約20%の方が肩こり、腰痛、膝等の関節痛が「改善した」と回答した。事業に対する評価は、「大変満足」「やや満足」の回答の合計で90.9%と非常に高い満足度であった。</p> <p>7月からの新たなアプリを活用した取り組みでは、町内のアプリユーザーは、募集開始から3月末までで241人増加した。</p>					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>健康づくりのための行動に対しインセンティブを付与すること、また、オンラインイベントやランキングの閲覧等で自分以外の方の取り組み状況が把握できることが、継続のためのモチベーションの維持につながったと考える。</p> <p>令和元年度～5年度のデータ分析結果より、60代以上は平均歩数が全国平均を上回ったが、40代50代では下回っていた。40代以降は、筋肉量が減少し始めると言われており、多忙な世代ではあるが活動量アップを促したいところである。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	<p>町からの案内や口コミ等により、町内のアプリユーザーは増加している。(令和6年7月現在 500人)</p> <p>引き続き、他課(社会教育課、商工観光課、いきいき福祉課等)と連携を図りながら、内容がマンネリ化しないよう工夫し継続していきたい。</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・参加者の9割が本事業に満足しており、ウォーキングアプリのユーザー数も着実に増加するなど、本事業により町民の運動習慣定着が図られていると評価できる。</p> <p>・事業継続を検討するに当たっては、他課と連携を図るなど、参加者が今後も継続的に健康づくりに取り組みたいような工夫の検討が必要である。</p>						
外部評価の結果						
意見等なし						



## 第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-④	課名	すこやか健康課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	④健康づくり事業		
予算事業名	健康増進事業・(国保)保健福祉支援センター運営事業		
令和5年度実績額(円)	94,180円	令和6年度予算額(6月補正後)	96,740円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<p>「ノルディックウォーキング教室」は、年3回の実施を予定していたが、うち2回はコロナの影響により中止した。3月に実施した教室では、講師より歩き方の指導を受けたあと、「健康ロードいきいきコース」を通る約3kmを歩いた。</p> <p>また、代替事業として新たに開催した「足の健康教室」では、足に関する測定(足裏バランス、足指力)と、正しいウォーキングフォームを学ぶ教室を開催した。</p> <p>自宅でできるストレッチや筋トレを学ぶ教室「001(おい)★100日チャレンジ」は、3回シリーズで大飯、名田庄で開催した。</p>	<p>引き続き、運動習慣の定着を目的として、「ノルディックウォーキング教室」「足の健康教室」「001★100日チャレンジ」を実施した。</p> <p>また、新たにノルディックウォーキングのボールの貸し出しを随時行い、教室以外でも気軽にノルディックウォーキングが体験・実践できる機会を設けた。</p>	<p>「足の健康教室」を、新たに自身の体の状態(柔軟性、バランス、筋肉量等)を評価し、専門職より維持・改善のためのアドバイスが受けられる「からだ測定会」、また、効果的なウォーキングの正しいフォームを身に付けるための「ウォーキング教室」として内容を充実させ開催した。</p> <p>「001★100日チャレンジ」は、自身の体力のレベルに応じた運動やきめ細やかな指導が受けられるよう、初級者・中級者向けの教室から選択できるようにした。</p>
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<p>「からだ測定会」「ウォーキング教室」「筋力アップの教室 001★100日チャレンジ」を実施した。</p> <p>「001★100日チャレンジ」では、ストレッチポールを使用し、2回シリーズで行った。また、新たにストレッチポールの貸し出しを随時行い、教室以外でも気軽に体験・実践できる機会を設けた。</p> <p>また、健康プログラム事業と連動し、運動教室への参加をアプリのポイント付与対象とした。</p>	<p>引き続き、自分の体の状態を知る機会(からだ測定会)を設け、気軽に取り組めるウォーキングやストレッチの基礎を学べる教室を実施する。</p>	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	健康寿命		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	男性79.15歳、女性84.66歳		令和5年度末	男性:80.36歳 女性:83.85歳	101.5% 98.5%
	目標値 (令和6年度末)	男性79.20歳、女性85.10歳				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	<p>標準化医療費において、本町は県平均に比べ筋骨格系の疾患の比率が男女ともに高くなっている。こうした筋骨格系疾患の予防には、健康なうちに日常的に適度な運動を継続することが重要であり、介護費や医療費の削減や健康寿命の延伸に大いに有効であると考えられる。</p> <p>ウォーキングは、年齢性別を問わず運動習慣がない方でも気軽に取り組み、筋力低下予防、生活習慣病予防、脳の活性化等メリットが大きいため、今後も引き続きウォーキングによる健康づくりの支援を行うとともに、広く町民への情報発信を行いたい。</p>					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	<p>自宅でも教室での内容が振り返れるよう、各教室、講師が作成した資料を配布した。</p> <p>ウォーキング教室では、個人の年齢や体力に応じて目標心拍数を設定し、実践した。参加者からは、自分に合った歩くペースが分かり、大変参考になったという声があった。</p> <p>ノルディックウォーキング教室の参加者は、ポールを使うことで普通のウォーキングよりも歩幅が大きくなることや、上半身の筋肉も使う全身運動が行えることなどを実感されていた。膝や腰の負担が少なく、バランスを崩すことなくウォーキングができると好評であった。一部の参加者は、教室終了後にポールを購入し、継続されている。</p>					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>ウォーキングやストレッチ、筋トレなどの運動による効果はすぐには現れず、継続して実践することが重要である。教室の内容やポイントを振り返り、実践・継続できるよう支援が必要である。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針	<p>引き続き、年代、性別を問わず気軽にできる運動(ウォーキングやストレッチ、筋トレ)のを学べる機会の提供を行い、町民の運動習慣の定着に繋げたい。</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・事業内で開催している各教室の参加者から好評を得ており、年代、性別を問わずにできる運動を町内に広めることで、町民の運動習慣定着に繋がっていると評価できる。</p> <p>・事業継続を検討するに当たっては、健康プログラム事業とも連動して教室開催を広く周知するなど、さらに参加者を増やしていく方策を検討していく必要がある。</p>						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑤	課名	社会教育課
------	-----	----	-------

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	⑤生涯学習推進事業		
予算事業名	本郷公民館活動事業、佐分利公民館活動事業、大島公民館活動事業、名田庄公民館活動事業		
令和5年度実績額(円)	4,688,276円	令和6年度予算額(6月補正後)	7,039,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<p>この事業は、地域における生涯学習の充実や地域課題の解決が求められている公民館を主体として、生涯にわたる学習の場の提供、および地域づくりの拠点施設として住民活動を支援する。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から6月中旬までの各教室や大規模な事業等は開催出来なかったが、それ以降は公民館ごとに住民の学習の場の提供や、生涯学習推進委員と連携し地域の特性を生かした事業を展開していった。</p>	<p>令和3年度においては、新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染防止対策を考慮しながら、フェイスブックやInstagramなどで各世代に向けて情報発信を行うことができ、少しずつ参加者が増加した。</p> <p>各公民館ごとの生涯学習推進委員との連携により、地域の特性を活かした住民の求める学習の場の提供に心がけ、また他の地域の歴史や文化を知る4館合同事業を実施して、住民の学習の場を設けた。</p>	<p>令和4年度は、各公民館ごとの生涯学習推進委員と連携し、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら、地域の要望や特性に応じた事業を展開した。その結果、昨年度と同程度の参加人数があった。</p> <p>また、公民館合同事業を継続するとともに新たに「パソコン・スマホお悩み相談室」と題した公民館統一事業を行った。</p>
事業概要・実績	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、徐々にではあるが、コロナ禍前と同様の活動を行うことができた。</p> <p>活動を行うにあたっては、各公民館ごとの生涯学習推進委員会と調整・連携し、地域の特性を活かした学習の場の提供に努めた。</p> <p>また、地域の歴史や文化を知る4館合同事業を実施し住民の学習の場を設けたほか、公民館統一事業として「はじめてのスマートフォン体験型講習会」を開催した。</p>	<p>今年度は、公民館ごとに設置している生涯学習推進委員会委員の改選年となり、令和6年4月から2年間の任期で新たに委員委嘱を行った。</p> <p>新たな委員で活動する生涯学習推進委員会と連携し、活動を充実させ、あらゆる年齢層に向けた継続的な学習機会を提供する。</p> <p>また、デジタル技術を積極的に活用し、柔軟で包括的な事業展開を図る。</p>	



ペット防災教室



多肉植物の寄せ植え教室



地域づくり講演会



トレッキング入門教室

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	教室・講座参加者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ6,914人		令和5年度末	年間延べ5,381人	73.7%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ7,300人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	生涯学習推進委員会と連携した事業を展開する中、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げされたこともあり、参加人数は令和4年度より増加し、コロナ禍前(令和元年度)に近い参加者数となった。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	生涯学習推進委員会と連携した事業を展開する中、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げされたこともあり、参加人数は令和4年度より増加し、コロナ禍前(令和元年度)に近い参加者数となった。 引き続き、あらゆる年齢層に向けた学習機会を提供するとともに、多世代交流を促進させ新しい地域リーダーの育成に取り組んでいく。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	期間中は、コロナ禍やコロナ明けの活動となったことから、生涯学習推進委員会と連携し工夫しながら活動を行った。 今後は、コロナ禍を経て、何が変わり何が必要なのかを生涯学習推進委員会と更に協議し事業を展開していく。事業を展開するにあたっては、デジタル技術を活用するとともに、住民に対する各種サービスのデジタル化が進んでいるので、住民がデジタル化されたサービスを受けられるようデジタル技術を習得するための学習の場をどう提供するか検討していく必要がある。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	住民の多様なニーズに対応するため、生涯学習推進委員会を中心とした地域の方々と連携し、創意工夫を凝らした事業を展開するとともに、次世代における地域のリーダーを育成していく。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者がコロナ禍前に近い水準にまで増加しており、各公民館の生涯学習推進委員と連携するなどして住民が参加しやすくなるような魅力的な教室や講座の開催に取り組んだ成果が出ている。</li> <li>・事業継続を検討するにあたっては、生涯学習推進委員とも連携し、多世代交流型の企画を実施するなど、次世代の地域リーダー育成に繋がる方策を検討していく必要がある。</li> </ul>						

外部評価の結果
意見等なし



## 第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑥	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	情報通信基盤の整備充実		
戦略事業名	⑥Wi-Fi環境整備事業		
予算事業名	Wi-Fi環境整備事業		
令和5年度実績額(円)	0円	令和6年度予算額(6月補正後)	0円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公共施設におけるWiFi環境整備 ・若州一滴文庫 ・フィットネスセンターアクアマリン ・暦会館 ・若狭本郷駅	公共施設におけるWiFi環境整備 ・総合運動公園(野球場) ・総合運動公園(球技場) ・赤礁崎オートキャンプ場 ・頭巾山青少年旅行村 ・八ヶ峰家族旅行村	令和3年度をもって事業完了
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	—	—	
	(画像等貼付)		

評価(Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	整備箇所数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計14箇所		令和5年度末	25箇所	100.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計25箇所				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析	WiFi環境整備計画に基づき、WiFi環境整備を進めていったため。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	令和3年度をもって事業完了					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>公共施設にWi-Fi設備(無線アクセスポイント等)を設置しインターネット利用環境を整備することで、災害発生時に携帯電話事業者インフラが被害を受け、スマートフォン等のモバイル端末でインターネットが利用しづらい状況となった時でも、住民や滞在者等が情報収集できる環境を確保した。</p> <p>また、平常時においても住民等に利用機会を浸透させることで当該Wi-Fiを広く認知し、情報収集手段としての利用率を向上させた。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定なし	
(継続予定ありの場合)今後の方針	/					
④ 内部評価結果(①~③を踏まえた評価)						
<p>・災害発生時等でも町内公共施設においてインターネットが利用できる体制が構築され、防災・安全体制の強化が図られたと考える。</p>						

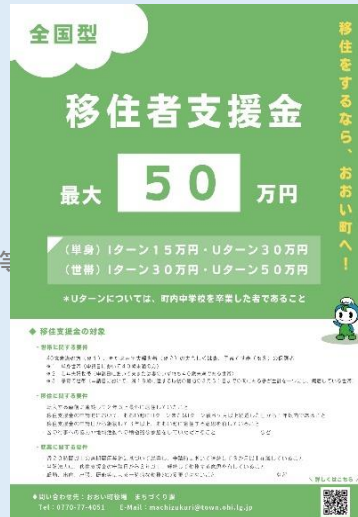
外部評価の結果
意見等なし

## 第2次おおい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑦	課名	まちづくり課
------	-----	----	--------

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援		
戦略事業名	⑦移住就職等支援事業		
予算事業名	移住・定住・交流推進事業(移住支援金)		
令和5年度実績額(円)	1,000,000円	令和6年度予算額(6月補正後)	2,600,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業概要・実績	/	<p>おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。</p> <p>【交付金額／実績】</p> <p>≪全国型≫</p> <p>(1)単身世帯 Uターン…30万円／1件</p> <p>(2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／1件 Uターン…50万円／2件</p>	<p>おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。</p> <p>【交付金額／実績】</p> <p>≪全国型≫</p> <p>(1)単身世帯 Iターン…15万円／5件</p> <p>(2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／3件 Uターン…50万円／1件</p>
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<p>おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。</p> <p>【交付金額／実績】</p> <p>≪全国型≫</p> <p>(1)単身世帯 Iターン…15万円／1件 Uターン…30万円／2件</p> <p>(2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／1件</p>	<p>おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。</p> <p>【交付金額】</p> <p>≪全国型≫</p> <p>(1)単身世帯 Iターン…15万円 Uターン…30万円</p> <p>(2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…30万円 Uターン…50万円</p> <p>≪東京圏型≫</p> <p>(1)単身世帯…60万円</p> <p>(2)2人以上の世帯…100万円 +こどもひとりにつき100万円</p>	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	支援による転入件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計0件		令和5年度末	累計17件	212.5%
	目標値 (令和6年度末)	累計8件				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析	令和3年度に施行した当制度においては、チラシの配布や町公式HP(移住定住情報サイト)での掲載、移住促進イベントへの参加、転入者への案内等により、周知を図ってきたことから、KPIを達成することができている。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	4世帯(6名)の若年移住者に対して支援金を交付し、移住者の新規獲得及び定住促進に寄与することができた。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	令和4年度末時点でKPIを達成しており、継続的に制度の周知を図ってきた効果が出ている。今後さらなる移住者の増加に向け、支援金を単独で周知するのではなく、その他の行政サービスと併せて、町の魅力を伝えていくことが必要である。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針	<p>移住支援金は移住定住の促進を図ることを目的に、国の「地方創生移住支援事業」及び福井県の「ふくい「幸せ移住」推進計画」に基づき実施している支援金制度であるため、国、県の方針をふまえつつ、近隣市町の動向も確認しながら実施期間を検討していく。</p> <p>(参考)ふくい「幸せ移住」推進計画の実施期間:2028年3月末まで</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を上回る町外者が本事業による支援を利用して町内に移住しており、移住者の獲得や定住を促進する上で本事業が一定の役割を果たしていると評価できる。</li> <li>・事業継続に当たっては、他市町においても同様の支援が実施されている中で、本町に移住した移住者が本町を選んだ理由を分析するなど、移住者からの情報をさらなる移住獲得に活用していくことの検討が必要である。</li> </ul>						
外部評価の結果						
意見等なし						